

1 再生可能エネルギー創出プロジェクト

(1) ビジョンの方向性

- ① 本県の特長(森林、水資源等)を活かした再生可能エネルギーの創出
- ② 売電のみを前提とした再生可能エネルギー導入からの脱却

(2) 平成28年度の取組

- ① エネルギーコンソーシアムによる再生可能エネルギー導入促進に向けた技術開発
- ② 再エネ導入総合支援窓口の設置
- ③ 県有地を活用した太陽光発電の導入
- ④ 木質バイオマス利用施設、燃料供給施設等の整備による木質バイオマス利用の推進
- ⑤ 県営ダム、農業用水への小水力発電の導入

(3) 具体的成果

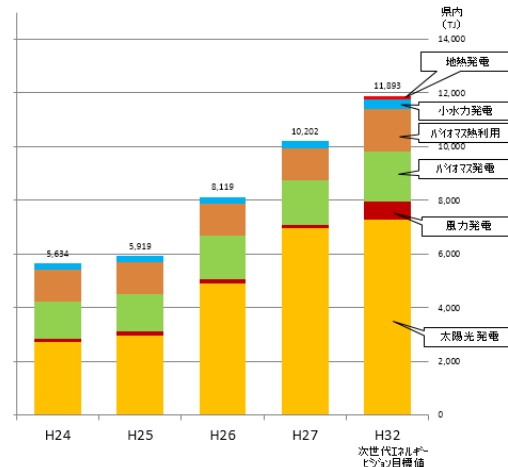
- ① コンソーシアムのワーキンググループによる調査研究・技術開発が進展 ⇒ 10グループが活動中
- ② 支援窓口への相談件数 ⇒ 25件(H28.11現在)
- ③ 木質バイオマス利用量の拡大 90千m³(H28.3) ⇒ ビジョン目標値(H32:78千m³)を達成
- ④ 県有地(美濃加茂市)での太陽光発電事業に着手 ⇒ 約1.9ha、約1.5MW(H29.11発電開始予定)
- ⑤ 県営丹生川ダム(高山市)が発電開始 350kW
- ⑥ 農業用水(郡上市)での小水力発電開始 ⇒ 1施設・125kW



中部電力
丹生川水力発電所

(4) 現状と課題

- ① コンソーシアム加入数の鈍化 <<H26.9:32団体 → H28.11現在:40団体>>
⇒ 会員外企業等との連携促進によるマッチング機能、案件形成機能の強化が必要
- ② コンソーシアムによる実用化製品は1件 <<H27:高性能遮熱フィルムの開発>>
⇒ 製品ニーズと技術シーズのマッチング支援による製品開発力の強化が必要
- ③ 木質バイオマス利用量の大半が1ヶ所の大規模発電所で消費
⇒ 燃料の安定供給と地域内で資源循環利用できる体制の構築が必要
- ④ 再生可能エネルギーの活用が大きく伸びる中、手法は太陽光に大きな偏り
⇒ 木質バイオマス、小水力の更なる活用と未利用エネルギーの有効活用が必要



(5) 今後の方向性

- ① コンソーシアム会員と市町村、会員外企業との連携強化
- ② 製品ニーズと技術シーズのマッチングや製品開発支援体制の強化
- ③ 更なる木質バイオマス利用施設等の整備と燃料の安定供給体制の確保
- ④ 未利用エネルギーのポテンシャル調査と情報公開による事業参入の促進

2 エネルギー地産地消プロジェクト

(1) ビジョンの方向性

- ① 再生可能エネルギーの効率的利用技術や面的利用技術を活かした地産地消型エネルギーシステムの構築
- ② 単独施設での次世代エネルギーインフラの技術実証は終了
- ③ 再生可能エネルギー由来水素の製造・貯蔵・輸送技術等の確立
- ④ 中山間地域でのエネルギーの地産地消

(2) 平成28年度の取組

- ① 八百津町と連携し、再生可能エネルギー由来水素を活用した中山間地域での地産地消型エネルギーシステム構築に向けた取組に着手
- ② 八百津町が総務省の「分散型エネルギーインフラプロジェクト・マスタープラン策定事業」に申請・採択
- ③ 地産地消型エネルギーシステムの構築による新たな地域産業・雇用の創出等による地方創生を推進するための予算を措置(9月補正予算)
⇒ 地方創生型スマートコミュニティ構築支援事業費補助金

(3) 具体的成果

- ① 八百津町をモデルとした再生可能エネルギー由来水素の製造・貯蔵・輸送技術等の確立に向けた産学官連携体制を構築



水素社会の実現に向けた産学官連携協定締結式(H28.7)

(4) 現状と課題

- ① 地産地消型エネルギーシステムの導入による地方創生の推進方法、メリット等を理解する市町村が少数
⇒ 市町村では地球温暖化対策の普及啓発(省エネ対策)中心のため、エネルギーを活用した地域づくりに向けた機運醸成が必要
⇒ 先進的なモデルを類型化し、他地域へ普及展開することが必要
- ② 地域において事業推進を担う人材の不足やミスマッチ
⇒ 人材発掘・育成とネットワーク化が必要
- ③ 地域だけでは潜在するエネルギー資源の把握や、技術的な課題解決が困難
⇒ 外部専門家、事業者等の知識・ノウハウの活用が必要
⇒ 県による未利用エネルギー資源調査結果の提供や取組進度に応じた支援が必要

(5) 今後の方向性

- ① 全市町村、関係事業者等が情報共有・連携・協働するプラットフォームの構築
- ② 県エネルギー活用サポートデスク等による伴走型支援の実施
- ③ プロジェクト推進体制が整った地域へのモデル構築に必要な支援の実施

岐阜県次世代エネルギービジョンの進捗状況等

3 次世代エネルギー使用定着プロジェクト

(1) ビジョンの方向性

- ① ゼロエネルギーハウスや次世代自動車等の次世代エネルギー技術の使用・定着を通じた省エネを推進

(2) 平成28年度の取組

【省エネ支援施策】

- ① エネルギーコンソーシアムによる次世代エネルギー技術に関する調査・研究・開発の実施(再掲)
- ② 「岐阜県省エネ相談地域プラットフォーム事業」によるプラットフォーム窓口の設置及び省エネアドバイザーの派遣
- ③ 家庭における省エネ技術導入を推進するため「うちエコ診断」の実施

【住宅関連施策】

- ① ゼロエネハウス(ZEH)建築実務者のZEHに関する総合的な知識向上を図るため、ZEHに関する教材(ガイドライン)を制作
- ② ゼロエネハウス(ZEH)建築実務者の現場での施工技術向上を目的とし、ZEHに求められる省エネ・低炭素設備に関する研究会を開催

【自動車関連施策】

- ① 道の駅へのEV・PHV用急速充電器の整備拡大を図るため、民間企業と連携した支援の実施
- ② EV・PHVの環境性能及び走行性能の高さを発信するため、「ジャパンEVラリー2016」の誘致及び開催支援の実施
- ③ 公用車FCVを活用し、市町村イベントや小中学校における普及啓発活動の実施

(3) 具体的成果

【省エネ支援施策】

- ① コンソーシアムWGIにより超小型モビリティ導入に関する社会実験及び純水素型燃料電池の開発が開始
- ② プラットフォーム窓口による省エネ支援の実施
⇒ アドバイザー派遣24社 セミナー開催 参加者90名
- ③ 「うちエコ診断」の実施 ⇒ 300世帯診断見込

【住宅関連施策】

- ① 工務店のZEHに関する総合的な知識向上を図る
⇒ ZEHに関する教材(ガイドライン)を制作中
- ② ZEHに求められる省エネ・低炭素設備に関する研究会を開催 ⇒ 25名参加

【自動車関連施策】

- ① 道の駅への急速充電器の整備拡大
⇒ 35駅(H27)→41駅(H28)
- ② 水素ステーション整備 ⇒ 2か所(岐南町・土岐市)
- ③ 「ジャパンEVラリー2016」の開催
⇒ 参加台数74台 参加人数150名
- ④ 公用車FCVを活用した普及啓発の実施
⇒ 15のイベントにて展示・試乗会を実施



次世代エコカーでめぐる、関の旅。
長良川鉄道 × 超小型モビリティ

超小型モビリティによる
周遊観光実証事業

(4) 現状と課題

- ① 岐阜県内における最終エネルギー消費量は徐々に減少傾向
⇒ 一方、民生部門における消費量については増加傾向にあるため、民生部門のエネルギー消費につながる住宅関連施策の強化が必要
- ② 産業部門における最終エネルギー消費量の削減目標を達成
⇒ 景気動向によるエネルギー消費の上振れの可能性が有るため、更なる省エネ対策が必要
- ③ 新築住宅への改正省エネ基準適合義務化(H32)が迫る中、中小工務店等の対応遅延
⇒ 改正省エネ基準への対応やZEHを設計・施工できる中小工務店等の育成が必要
- ④ 次世代自動車の普及台数は緩やかに伸び、運輸部門における最終エネルギー消費量も徐々に減少傾向
⇒ ビジョンに掲げる普及目標(EV・PHV:54,500台、FCV:1,049台)を達成するためには加速的な普及が必要

	H24	H25	削減量	H32(目標)
産業部門	51.5	47.3	△ 4.2	47.6
民生部門	73.7	78.6	4.9	69.8
運輸部門	64.8	61.5	△ 3.3	57.3
合計	190.0	187.5	△ 2.5	174.7

(PJ)
岐阜県内における
最終エネルギー消費量

(5) 今後の方向性

- ① 県民向け省エネ研修、うちエコ診断の受診拡大等
- ② プラットフォーム窓口による継続的な支援を実施
- ③ 急速充電器未設置の道の駅に対する継続的な働きかけを実施(41駅/55駅)
- ④ 更なるFCVの普及を図るため、残る3圏域へ水素ステーションを整備する事業者に対し、整備費に対する補助を実施
- ⑤ 住宅の改正省エネ基準義務化に向け、中小工務店向け研修を開催し、ZEH建築業界を底上げ

4 人材育成

(1) 現状と課題

- ① 次世代エネルギー分野に関する体系的な人材育成は未実施であることから、次世代エネルギーに関する幅広い知識の習得を目的とした研修が必要
- ② 平成32年度の住宅省エネ基準適合義務化に向け、ゼロエネルギーハウスの設計・施工、施主に対する情報提供等を的確に行える人材の育成が必要
- ③ 平成28年11月に「成長産業人材育成センター」(各務原市・テクノプラザ)が開所



成長産業人材育成センター(各務原市)

(2) 現場の声

- ① 次世代エネルギーに関する技術は、発電だけでなく、自動車、住宅、省エネルギー等と多岐にわたるため、社内教育だけでは必要な知識の習得が困難
- ② 県内には大小合わせて約500社の工務店があるが、自社内で改正省エネ基準、ZEHに対応できる人材を育成する余裕がないところが多く、改正省エネ基準に未対応

(3) 今後の方向性

- ① 「成長産業人材育成センター」の拠点機能を活用し、エネルギー分野の人材育成研修を実施
- ② 次世代エネルギー分野の事業実施に必要な技術、事業設計等に関する体系的な研修を実施
- ③ 住宅の改正省エネ基準義務化に向け、中小工務店向け研修を開催し、ZEH建築業界を底上げ